

2010 年版

不公正貿易報告書

WTO 協定及び経済連携協定・投資協定から見た
主要国の貿易政策

経済産業省通商政策局編

本扉は再生紙を使用しております。

産業構造審議会通商政策部会
不公正貿易政策・措置調査小委員会委員名簿

委員長	松下 満 雄	成蹊大学法科大学院教授
副委員長	石 黒 一 憲	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	石 川 城 太	一橋大学大学院経済学研究科教授
	射手矢 好 雄	森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士
	猪 本 有 紀	丸紅経済研究所チーフ・アナリスト
	浦 田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	大 川 三千男	(株)東レ経営研究所 特別研究員
	亀 井 正 博	富士通(株)知的財産権本部本部長代理 (兼)知的財産戦略室長
	川 合 弘 造	西村あさひ法律事務所パートナー弁護士
	古 城 佳 子	東京大学大学院総合文化研究科教授
	小 寺 彰	東京大学大学院総合文化研究科教授
	坂 元 尚 文	本田技研工業(株)渉外部担当部長
	佐久間 総一郎	新日本製鐵(株)執行役員
	須 網 隆 夫	早稲田大学大学院法務研究科教授
	末 啓一郎	ブレークモア法律事務所パートナー弁護士
	鈴 木 將 文	名古屋大学大学院法学研究科教授
	高 橋 俊 樹	日本貿易振興機構海外調査部長
	寺 尾 健 彦	シリコン工業会事務局長
	中 田 三 郎	(社)日本化学工業協会常務理事
	長 野 二 朗	キャノン(株)貿易法務部担当部長
	藤 原 英 郎	千葉経済大学名誉教授
	本 間 正 義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	松 本 健	(財)国際貿易投資研究所公正貿易センター研究主幹

目次

略語・頭文語	vii
序論 本報告書について	1

第I部 各国・地域別政策・措置

第1章 中国	13
第2章 ASEAN諸国	71
[1] アジア諸国全般	73
[2] ASEAN各国	75
1. タイ	75
2. インドネシア	79
3. マレーシア	84
4. フィリピン	92
5. ベトナム	94
第3章 米国	99
第4章 EU	149
第5章 韓国	163
第6章 台湾	165
第7章 豪州	169
第8章 香港	171
第9章 インド	173
第10章 カナダ	183
第11章 ロシア	185
<参考> その他	189

第II部 WTO協定と主要ケース

総論 WTO協定の概要	193
第1章 最恵国待遇	201
第2章 内国民待遇	209
第3章 数量制限	215
<<参考>>輸出規制	223
第4章 関税	239
第5章 アンチ・ダンピング措置	249
第6章 補助金・相殺措置	263
第7章 セーフガード	279
第8章 貿易関連投資措置	293
第9章 原産地規則	301

第10章 基準・認証制度	307
第11章 サービス貿易	319
第12章 知的財産	343
第13章 政府調達	353
第14章 一方的措置	365
《参考》競争法の過度な域外適用について	375
第15章 地域統合	395
第16章 WTOの紛争解決手続	411
補論 貿易と環境—気候変動対策に係る国境措置の概要とWTOルール整合性—	429

第Ⅲ部 経済連携協定・投資協定

総論 経済連携に向けた規律の策定	447
1. 本報告書における経済連携協定の位置づけ	447
2. 世界における経済連携の動向（2010年2月現在）	448
3. 我が国における取組	461
第1章 物品貿易の諸論点	471
・関税	471
・原産地規則	473
・AD、相殺措置	478
・セーフガード	482
・基準・認証制度	486
第2章 サービス貿易	489
第3章 人の移動	517
第4章 知的財産	529
第5章 投資	551
《参考1》投資協定仲裁に係る主要ケース	575
《参考2》産業分野ごとの主要紛争ケース	603
第6章 競争、政府調達、貿易円滑化	609
第7章 エネルギー、環境、電子商取引	623
第8章 国家間における紛争解決、ビジネス環境整備	671

資料編

第1章 ドーハ開発アジェンダの動向	701
第2章 WTO加盟交渉の現状	735
第3章 紛争案件一覧	747